



2026年3月期 第3四半期決算短信【日本基準】(非連結)

2026年2月6日

上場会社名 株式会社テクノスマート 上場取引所 東
 コード番号 6246 URL <https://www.technosmart.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 陽弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理統括部長 (氏名) 高橋 要 TEL 06-6253-7200
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	16,138	14.5	2,908	26.7	2,920	24.7	1,867	19.7
2025年3月期第3四半期	14,097	△7.9	2,294	△8.2	2,341	△7.9	1,560	△9.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	162.81	—
2025年3月期第3四半期	132.77	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2026年3月期第3四半期	36,058		20,740		57.5	
2025年3月期	32,618		19,631		60.2	

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 20,740百万円 2025年3月期 19,631百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 41.00	円 銭 —	円 銭 45.00	円 銭 86.00
2026年3月期	—	44.00	—	—	—
2026年3月期(予想)				44.00	88.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 41円00銭 特別配当 4円00銭

3. 2026年3月期の業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	△7.3	3,000	△14.6	3,000	△15.6	2,000	△16.4	174.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
(注) 詳細は、7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	12,401,720株	2025年3月期	12,401,720株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	961,065株	2025年3月期	911,065株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	11,468,433株	2025年3月期 3Q	11,750,789株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
3. 補足情報	8
最終製品別売上高、受注高、受注残高	8

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

①経済情勢及び業界の状況

当第3四半期累計期間における経済環境は、海外ではロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化といった地政学リスクの高まりに加えて、各国の通商政策等の影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

わが国経済は為替変動の影響で不透明感はあるものの、景気の停滞期間を抜けて緩やかに持ち直しの動きがみられました。しかし、物価高の動きは依然歯止めが効いておらず、賃金は上昇傾向にあるものの実質賃金がマイナスで推移しております。

当社の販売先である電気自動車（EV）市場は、依然として需要拡大が鈍化しております。欧洲における環境規制強化の揺らぎが今後のEVの販売促進に影響することや、生産ラインの整備、工場の新設や拡張などの製造設備への投資の動きも見られるものの、中長期的なEVの需要の拡大には時間を要するものと見込まれております。また、車載用全固体電池の開発が数年間に試作品から商業化へと移行する段階にありますが、技術的優位性はあるもののEVの普及自体が鈍化している状況下では先行きは不透明です。

このような状況下において、当社はエネルギー関連機器の動向に注意しながらも、それだけに拘ることなく、従来から得意としてきたディスプレイ部品関連機器や機能性フィルム関連塗工機器の受注強化に取り組んでまいりました。今後はこれらに加え、これから成長が期待される半導体や電子部品関連塗工機器の受注強化にも取り組んでまいります。

②売上及び損益の概況

売上高は、16,138百万円（前年同期比14.5%増）となりました。主な最終製品別売上高は、ディスプレイ部品関連機器が8,065百万円（前年同期比50.0%増）、機能性フィルム関連塗工機器が4,006百万円（前年同期比2.6%増）、電子部品関連塗工機器が212百万円（前年同期比19.7%減）、エネルギー関連機器が3,203百万円（前年同期比16.6%減）となりました。売上高に占める輸出の割合は、53.5%（前年同期は48.5%）となりました。売上総利益は、4,214百万円（前年同期比32.9%増）、売上総利益率は、26.1%（前年同期は22.5%）となりました。販売費及び一般管理費は1,305百万円（前年同期比49.0%増）となりました。営業利益は、2,908百万円（前年同期比26.7%増）、経常利益は、2,920百万円（前年同期比24.7%増）、四半期純利益は、1,867百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

③受注の概況

受注高は、14,415百万円（前年同期比63.7%増）、その内輸出受注高は、7,315百万円（前年同期比96.8%増）となりました。受注高に占める輸出の割合は、50.7%（前年同期は42.2%）となりました。受注残高は、22,561百万円（前年同期比15.1%減）、その内輸出受注残高は、12,169百万円（前年同期比15.0%減）となりました。受注残高に占める輸出の割合は、53.9%（前年同期は53.9%）となりました。

EV市場の需要の鈍化を受け、当社の顧客でも設備投資の延期や鈍化の動きが見られます。車載用リチウムイオン電池関連で商談中の案件もいくつかありますが、顧客の発注時期が不透明であり、今すぐに回復基調とは言えない状態が続いている。また、データセンター用など蓄電用途向けの引き合いも一部で出始めていますが、規模的にはまだ大きいものとは言えない状況です。一方、国内・海外ともにディスプレイ部品関連機器は需要が高い状況が継続しており、機能性フィルム関連塗工機器も底堅く推移する見通しです。今後の市場と顧客の動向を注視し、新エネルギーとして期待される種々の製品関連の設備をはじめ、あらゆる分野の塗工乾燥装置の受注活動に注力してまいります。

新規受注のための価格競争は益々厳しくなってきており、より一層の原価低減が必要となってきています。さらに顧客希望納期への対応が必要となります。半導体問題に端を発した電装機器の長納期化は概ね改善され、また当社滋賀事業所において新実験機が稼働したことにより、顧客とのサンプル作製までの期間短縮が期待されます。納期検討においては顧客希望納期を十分に認識し、業務の効率化とコストダウン、生産量確保に努め、引き続いて受注強化を進めてまいります。

このような中、光学フィルムや機能性フィルム関連設備と合わせて、今後の成長に期待ができる半導体や電子部品関連業界に対する販売強化と、様々な分野の製品開発に顧客と一緒に取り組み、次世代の新素材等を含めた新技術に対する情報収集とともに、積極的な取り組みにより営業展開の幅を広げてまいります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産・負債及び純資産の状況

総資産は、36,058百万円(前期末比10.5%増)となりました。これは主に電子記録債権の増加によるものです。負債は、15,318百万円(前期末比17.9%増)となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。純資産は、20,740百万円(前期末比5.6%増)となりました。自己資本比率は57.5%(前期末は60.2%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、2025年5月14日に発表しました2025年3月期決算短信における2026年3月期業績予想値で、変更はありません。

なお、業績予想は、本発表日現在において入手可能な情報に基づき判断しており、当社の販売する設備は全て受注生産のため、実際の業績は受注時期及び納期など今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	6,896,070	5,047,503
受取手形、売掛金及び契約資産	14,557,024	11,616,092
電子記録債権	2,964,185	11,449,762
仕掛品	281,522	373,891
原材料及び貯蔵品	237,231	199,294
その他	531,000	22,327
貸倒引当金	△249,709	△683,802
流动資産合計	25,217,324	28,025,069
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,459,126	2,378,988
機械及び装置（純額）	484,280	636,545
土地	2,001,209	2,001,209
その他（純額）	236,870	223,570
有形固定資産合計	5,181,486	5,240,314
無形固定資産	29,704	32,087
投資その他の資産		
投資有価証券	1,908,069	2,609,064
その他	282,361	152,170
投資その他の資産合計	2,190,430	2,761,234
固定資産合計	7,401,621	8,033,637
資産合計	32,618,946	36,058,706
負債の部		
流动負債		
買掛金	2,362,799	808,207
電子記録債務	3,717,149	1,913,943
短期借入金	-	5,500,000
1年内返済予定の長期借入金	666,666	999,998
未払法人税等	747,867	497,783
前受金	1,507,987	1,560,387
賞与引当金	229,450	262,696
役員賞与引当金	182,343	118,324
その他	681,901	527,613
流动負債合計	10,096,165	12,188,955
固定負債		
長期借入金	1,333,334	1,500,003
退職給付引当金	1,023,719	1,059,745
株式報酬引当金	30,375	40,494
資産除去債務	6,412	3,856
その他	497,349	525,139
固定負債合計	2,891,189	3,129,237
負債合計	12,987,354	15,318,193

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,953,930	1,953,930
資本剰余金	1,697,194	1,697,194
利益剰余金	15,526,556	16,373,331
自己株式	△1,509,558	△1,609,508
株主資本合計	17,668,123	18,414,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	883,538	1,242,147
繰延ヘッジ損益	△3,111	376
土地再評価差額金	1,083,042	1,083,042
評価・換算差額等合計	1,963,468	2,325,565
純資産合計	19,631,592	20,740,513
負債純資産合計	32,618,946	36,058,706

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	14,097,733	16,138,798
売上原価	10,927,009	11,924,626
売上総利益	3,170,724	4,214,172
販売費及び一般管理費	875,880	1,305,481
営業利益	2,294,844	2,908,691
営業外収益		
受取利息	76	3
受取配当金	51,813	61,028
その他	10,691	5,080
営業外収益合計	62,581	66,112
営業外費用		
支払利息	12	51,192
支払保証料	12,676	2,584
その他	3,322	279
営業外費用合計	16,011	54,056
経常利益	2,341,413	2,920,748
特別利益		
固定資産売却益	55	318
投資有価証券売却益	49	4,645
特別利益合計	104	4,963
特別損失		
固定資産売却損	8	-
固定資産除却損	412	428
特別損失合計	420	428
税引前四半期純利益	2,341,097	2,925,283
法人税等	780,844	1,058,040
四半期純利益	1,560,253	1,867,242

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	169,483千円	241,429千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、機械器具製造業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 補足情報

最終製品別売上高、受注高、受注残高

(単位：千円、%)

最終製品		前第3四半期 自2024年4月1日 至2024年12月31日		当第3四半期 自2025年4月1日 至2025年12月31日		(参考) 自2024年4月1日 至2025年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	ディスプレイ部品 関連機器	5,376,885	38.1	8,065,829	50.0	9,842,614	45.6
	機能性フィルム 関連塗工機器	3,903,459	27.7	4,006,031	24.8	5,163,465	23.9
	電子部品 関連塗工機器	265,017	1.9	212,860	1.3	389,125	1.8
	エネルギー関連機器	3,840,434	27.2	3,203,598	19.9	5,193,449	24.1
	化工機器	12,972	0.1	—	—	12,972	0.1
	その他	698,964	5.0	650,478	4.0	977,034	4.5
	計	14,097,733	100.0	16,138,798	100.0	21,578,662	100.0
内輸出高		6,836,049	48.5	8,631,238	53.5	11,222,327	52.0
受注高	ディスプレイ部品 関連機器	4,169,892	47.3	6,641,939	46.1	6,593,692	47.0
	機能性フィルム 関連塗工機器	3,190,255	36.2	5,855,762	40.6	3,349,032	23.9
	電子部品 関連塗工機器	182,380	2.1	473,860	3.3	161,280	1.2
	エネルギー関連機器	584,321	6.6	788,196	5.5	3,025,133	21.6
	化工機器	—	—	—	—	—	—
	その他	681,591	7.7	655,993	4.5	884,353	6.3
	計	8,808,440	100.0	14,415,750	100.0	14,013,491	100.0
内輸出高		3,717,077	42.2	7,315,153	50.7	7,268,710	51.9
受注残高	ディスプレイ部品 関連機器	14,135,989	53.2	10,670,170	47.3	12,094,060	49.8
	機能性フィルム 関連塗工機器	6,379,789	24.0	7,128,291	31.6	5,278,560	21.7
	電子部品 関連塗工機器	976,585	3.7	1,092,376	4.8	831,377	3.4
	エネルギー関連機器	4,627,192	17.4	3,299,585	14.6	5,714,988	23.5
	化工機器	—	—	—	—	—	—
	その他	440,385	1.7	370,594	1.7	365,078	1.6
	計	26,559,942	100.0	22,561,017	100.0	24,284,065	100.0
内輸出高		14,319,820	53.9	12,169,089	53.9	13,485,174	55.5

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月5日

株式会社テクノスマート

取締役会 御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員 公認会計士 俣野 朋子
業務執行社員

指定社員 公認会計士 廣田 拓爾
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社テクノスマートの2025年4月1日から2026年3月31日までの第92期事業年度の第3四半期会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繙続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータ及びH T M Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。